

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年01月31日

計画の名称	野田市における公共下水道の推進												
計画の期間	平成28年度 ~ 平成29年度 (2年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	野田市												
計画の目標	公共下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、水環境や生活環境を改善する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	904	A	904	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	公共下水道 143haの区域整備により 処理人口普及率を64.8%(H28当初)から67.7%(H32末)に増加させる。 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)	65%	67%	68%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	五駄沼1号幹線整備(普及促進)	L=0.3km 250mm	野田市						177	-	
	A07-002	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	七光台幹線整備(普及促進)	L=0.3km 200mm ~ 250mm	野田市						90	-	
	A07-003	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	野田第1-2処理分区枝線整備(普及促進)	L=0.3km 200mm	野田市						51	-	
A07-004	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	野田第2-1処理分区枝線整備(普及促進)	L=0.1km 200mm	野田市						22	-		
A07-005	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	野田第2-2処理分区枝線整備(普及促進)	L=0.5km 200mm	野田市						68	-		
A07-006	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	野田第2-3処理分区枝線整備(普及促進)	L=0.6km 200mm	野田市						81	-		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	H32			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	野田第4処理分区枝線整備(普及促進)	L=1.3km 200mm	野田市						183	-	
	A07-008	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	野田第5処理分区枝線整備(普及促進)	L=1.0km 200mm	野田市						163	-	
	A07-009	下水道	一般	野田市	直接	野田市	管渠(汚水)	新設	野田第6-2処理分区枝線整備(普及促進)	L=0.5km 200mm	野田市						69	-	
												小計						904	
												合計						904	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29			
配分額 (a)	275	217			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	275	217			
前年度からの繰越額 (d)	0	25			
支払済額 (e)	250	207			
翌年度繰越額 (f)	25	35			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					